

都市政策・地域経済ワークショップ I 第6回 講義要旨

【テーマ】 関西経済の特徴を踏まえた地域政策

－大阪・関西万博やインバウンド観光の経済効果の事例を通じて

【講師】 大阪経済大学経済学部教授 下山朗先生

【日時】 2023年5月19日(金) 18:30～21:30

【場所】 大阪公立大学大学院 梅田サテライト 101教室

<講義概要>

大阪経済大学の下山朗教授をお招きし、地域政策を実行するうえでのエビデンスの重要性についてエビデンスめぐる社会的背景から説明いただくとともに、関西経済の特徴、関西観光の特徴、大阪・関西万博の経済効果の事例について講義いただいた。

1. 地域政策を実行するうえでのエビデンスの重要性

平成30年度内閣府取組方針により、政策の企画立案において Evidence-Based Policy Making (EBPM) を強化する指針が示された。EBPMとは、政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータなどの合理的根拠(=エビデンス)に基づくものとするものである。

エビデンスは統計分析を用いた因果関係に関する実証的根拠であり、政策に実質的効果があれば必ずエビデンスは存在するはずである。政策が効果を有すると言えるためには、政策がアウトカムの改善につながった因果関係を、エビデンスを基に示すことが出来なければならない。

例として、奈良県の県外就業率が低下(地元の奈良県内で働く人が増加)した要因をみってみる。工場誘致の成功と中央田園都市構想の成功により県外就業率が低下したとされているが、本当にそうなのであろうか。各種データを検証すると、まず奈良県の第三次産業の県外就業率が第一次産業・第二次産業革命に比べて低下していることが分かり、さらには観光・飲食業における非常勤就業者の県外就業率が大幅に低下していることが分かる。このことから主要因は工場誘致と中央田園都市構想の成功によるものではなく、奈良県内の観光・飲食業で働くパートタイマーの県外就業率の低下(地元の奈良県内で働く人が増加)していることによるものと言える。この例からエビデンスに基づく因果関係が知ることがいかに重要であるかが分かる。

資源(予算)→インプット(投入)→アウトプット(結果)→アウトカム(成果)という政策の流れにおいて、インプットからアウトプットへの因果関係、アウトプットからアウトカムへの因果関係を考えなければ成果には至らない。政策立案において最終目標のアウトカムの設定は非常に重要であり、そこに至る因果関係を支えるエビデンスに対する直観力も大切である。

2. 関西経済の特徴

関西経済は長期的に凋落傾向にある。関西2府4県の域内総生産(GRP)の対全国シェアは、大

阪万博のあった1970年の19.3%を境に長期的に下落し、2015年の対全国シェアは15.2%にまで低下している。

2011年以降の府県別の推移をみると、GRPでは滋賀県の伸びが比較的大きく、兵庫県・京都府・大阪府は堅調、奈良県はやや遅れて少し増加。和歌山県はやや低下している。伸び率からみれば大阪府が関西を牽引しているとは言えない状況である。一人当たりの県民所得の推移では、滋賀県の伸びが一番大きく、京都府・大阪府・兵庫県・和歌山県はやや増加。奈良県は唯一伸びが低い。人口では滋賀県が微増、大阪府は横ばい、京都府と兵庫県は微減、奈良県と和歌山県は大幅減となっている。

2015年の2府7県（大阪府、兵庫県、三重県、京都府、滋賀県、和歌山県、福井県、徳島県、鳥取県、）の生産額・付加価値額は177.9兆円で、非公表の奈良県の生産額6.3兆円（2015年暫定版奈良県表での生産額）を含めると全国の18.1%となる。府県別では大阪府の67.1兆円が最も多く、以下兵庫県、三重県、京都府、滋賀県と続く。各府県の生産額上位5部門を見ると、三重県の自動車や自動車部品、石油コンビナートのある和歌山県の石油製品、滋賀県の生産用機械が特徴的で、大阪府は商業（＝卸売業）の存在感が高い。ただ、中部地方の自動車産業のように、関西の基幹産業を見極めることは意外に難しく、他の地域に対して競争力を有する産業を分析することも一つの方法である。

3. 関西観光の特徴

2023年3月の訪日外国人客数は181万7500人とコロナ禍前の6割強まで回復し、ほぼ2016年の水準に達している。国別では、ベトナム、シンガポールがコロナ禍前を上回り、米国、カナダは85%の水準にまで回復している。中国本土はまだ本格的な回復は始まっておらず、7月から一段の回復が予想されている。府県別の延べ総宿泊数では奈良県が顕著に回復、ゴールデンルートの京都府、大阪府、兵庫県も回復しており、福井県、鳥取県など地方圏の回復は遅い。

インバウンド訪問率では東京都、京都府、大阪府は高い値をキープしており、大阪府と京都府については右肩上がりのトレンドである。北海道と沖縄県はそれほど伸びず、奈良県は低い水準ながらも右肩上がりが続いている。奈良県は継続的なニーズの高まりを示している貴重な地域で、2012年に全国12位だった奈良県の訪問率の順位は、2019年に5位まで上昇している。

4. 大阪・関西万博の経済効果の事例

産業連関表を用いることの意味は、ある産業と他産業との取引の実態や、産業ごとの輸移出・輸移入の状況が把握できること、イベントを行った国・地域の一定条件下での経済波及効果を試算できることである。経済波及効果の解釈は、生産誘発効果、租付加価値誘発効果、雇用所得誘発効果に整理される。

大阪・関西万博で現れる最終需要は、会場建設費・運営費・関連事業費が4,917億円、来場者の消費が8326億円、海外観光客（インバウンド）は、会場で受入可能な来場者想定規模より海外観光客が530万人に上振れすることも想定している。産業別にみた最終需要額は、サービス業が6,091億円、運輸・通信が2,588億円、建設業が2,314億円の順となる。

大阪・関西万博の生産誘発効果は全体で2.6兆円となり、このうち大阪府での誘発額は1兆8649

億円、関西圏以外への誘発額が 4,646 億円、大阪府以外の関西圏の誘発額が 2,757 億円となっている。よって大阪府への波及効果が圧倒的に大きく、大阪以外の関西地域にはあまり波及効果は現れない。会場受入れ規模の上限まで海外からの来場者数が増加するケースでは、生産誘発額が 1,567 億円増加し、全体の誘発額は 2.8 兆円となる。

5. 奈良公園の鹿を対象とした経済効果の分析事例

ライオンの経済学は、自然保護を土地利用や経済学の見地から分析した研究であり、自然保護と開発利用の経済効果を計る基礎理論と考えられている。ここでは、ライオンの経済学の理論を基に、鹿を全頭駆除した場合の経済効果と、鹿を保護することで生じる経済効果を、独自調査を行うことで算出し、どちらの政策を選択すべきかを分析した。

駆除した場合の経済効果は鹿の解体により得られる経済的利益から算出し、保護した場合の経済効果は鹿せんべいやお土産の売上げなど、鹿を目的とした観光客から得られる経済的利益から算出した。団体の協力が得られないなど調査は困難を極めたが、学生による実地調査など地道な活動により、保護したほうが経済効果は大きいとの結論を導き出した。

6. まとめ

政策の立案において、正しいアウトカム（最終目標）を設定することは非常に重要である。正しいアウトカムを設定するためには、ファクトをおさえ実態や課題を正しく知ることが必要である。そして、アウトカムを導き出す効率的なインプット、有効なアウトプットを設定するためには、エビデンスに基づき、因果関係とその程度を知ることが必要である。

—質疑応答—

Q 鹿せんべいを輸出した場合、経済効果はどう考えるべきか。

A 地域の輸出、移出の増加となり地域の経済効果となる。

Q 何かを調査しようと考えたとき、ストーリーどうやって組むのか。

A 先行研究を読み込み、参考にしたうえでストーリーを組むことが大事。

Q イベントで落ちる経済波及効果で地元が潤うとは限らないという理解でよいか。

A 一時的には地元には波及効果がある。ケースバイケースである。

Q 経済波及効果を高めるために域内調達を増やす取り組みが必要と考えるが、具体的な取り組みをしている事例を紹介してほしい。

A そもそも、どの程度域内調達をしているという統計情報がないため、まずはそこを理解することからが重要ではないか？

Q 経済効果の負の効果は出せるのか。

A イベントがなくなった場合の負の効果は出しやすいが、害などの負の効果測定することは産業連関表を使った分析では難しい。

Q 経済波及効果の予想が、妥当かどうかを見極めるには何に着目したらよいか。

A 大きなイベントは波及効果の予想はあまり差がないが、小さなイベントについては信憑性が低い場合がある。算出の過程が正しいかどうかに着目必要がある。とくに、最終需要がどのように求められたのか、その調査方法の妥当性なども含めて注意する必要がある。

Q 各府県の地域間産業連関表が出てこない地域がなぜ出ることなのか。

A 通常は発表されており、現段階では奈良県以外のところは最新の産業連関表が出ている。ただし使い勝手などは府県によって大きく異なる。

Q 民間事業者にとって産業連関表の調査協力をしたところでどんな見返りがあるか。

A 統計法で指定されている企業に依頼している。国ベースでは大企業にヒアリング。県単位では大企業ばかりではないので困難がある。フィードバックが不十分であることは否めない。

Q 小地域（市町村等）の産業連関表の作成方法について。

A 上位団体の表を使うのが基本であり、それらの統計データを使ったノンサーベイ法、さらに地元の企業へのアンケート調査などを中心としたサーベイ法などもある。

（講義要旨作成者 高木 経正）